

常務理事会

(第50事業年度・第12回

平成28年2月23日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 審議事項

1. 中小事務所等施策調査会からの答申に関する件
 - (1) 「「会計参与の行動指針」の改正」について
 - (2) 「中小事務所等施策調査会研究報告第1号「「会計参与の行動指針」に関するQ&A」の改正について」について

中小事務所等施策調査会は、日本公認会計士協会と日本税理士会連合会の連名で公表している「会計参与の行動指針」について、「中小企業の会計に関する指針」の内容に沿った改正及び会社法改正に伴う改正等を行った旨、また、本指針の改正を受けて、中小事務所等施策調査会研究報告第1号「「会計参与の行動指針」に関するQ&A」を改正する旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 監査・保証実務委員会からの答申に関する件
 - (1) 「監査・保証実務委員会実務指針第85号「監査報告書の文例」の改正について」について
 - (2) 「監査・保証実務委員会報告第83号「四半期レビューに関する実務指針」の改正について」について

平成27年9月4日付けで企業内容等開示府令及び監査証明府令が改正され、また、平成28年1月8日付けで会社計算規則が改正され、「修正国際基準（国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準）」に従って作成された連結財務諸表等に係る監査報告書の取扱いの対応が必要になったことから、監査・保証実務委員会実

務指針第85号「監査報告書の文例」の改正を行った旨、また、監査・保証実務委員会報告第83号「四半期レビューに関する実務指針」については、保証実務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」及び監査基準委員会研究報告第5号により、四半期レビューの基準との適用関係が明確化されたことに伴った改正を行う旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 監査・保証実務委員会からの意見具申「「上場会社における不祥事対応のプリンシプル」（案）の策定について」に対する意見に関する件

平成28年1月22日付けで日本取引所自主規制法人から公表された「「上場会社における不祥事対応のプリンシプル」（案）の策定について」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. 業種別委員会からの答申「「業種別委員会実務指針第14号「投資信託及び投資法人における監査上の取扱い」の改正について」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応について」に関する件

租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令（平成27年財務省令第30号）等の施行に伴い、平成27年3月31日に「投資法人の計算に関する規則の一部を改正する内閣府令」が改正され、これを受けて、投資法人の税金不一致項目に係る監査対応を追加するための見直しを行い、業種別委員会実務指針第14号「投資信託及び投資法人における監査上の取扱い」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

5. IT委員会からの答申に関する件
 - (1) 「IT委員会研究報告「業務処理統制に関する評価手続」及び「公

開草案に対するコメントの概要とその対応」について
(2) 「IT委員会研究報告第36号「自動化された業務処理統制等に関する評価手続」の廃止について」について

業務処理統制については、IT委員会実務指針第6号「ITを利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」を公表しているが、この業務処理統制を含んだ業務プロセスについて、財務諸表監査におけるリスク評価手続及びリスク対応手続のうち運用評価手続についての具体的な例示を提供するため、IT委員会研究報告第47号「業務処理統制に関する評価手続」を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。これに伴い、IT委員会研究報告第36号「自動化された業務処理統制等に関する評価手続」を廃止する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

6. 会計制度委員会からの答申に関する件
 - (1) 「意見募集「IFRSタクソノミ デュール・プロセス」に対する意見」について
 - (2) 「IASB公開草案「IFRS年次改善2014-2016年サイクル」に対する意見」について
 - (3) 「IASB公開草案「実務記述書：財務諸表への重要性の適用」に対する意見」について

平成27年11月4日にIFRS財団から公表された意見募集「IFRSタクソノミ デュール・プロセス」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

また、国際会計基準審議会（IASB）から平成27年11月19日付けで公表された公開草案「IFRS年次改善2014-2016年サイクル」及び平成27年10月28日付けで公表

された公開草案「実務記述書：財務諸表への重要性の適用」に対する協会意見を取りまとめた旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

7. 会計制度委員会からの意見具申「IAS19に関する数理実務基準」の案に対する意見に関する件

平成28年1月29日に公益社団法人日本年金数理人会及び公益社団法人日本アクチュアリー会から公表された「IAS19に関する数理実務基準」の案に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

8. 非営利法人委員会からの答申「非営利法人委員会研究報告「正味財産増減計算書内訳表等に関する研究報告」」に関する件

平成27年3月26日に内閣府公益認定等委員会のもとに設置された公益法人の会計に関する研究会から公表された「公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について」に関し、公益認定等委員会から会計基準に関連する事項について検討依頼があったことを受け、正味財産増減計算書内訳表における法人会計区分の義務付けの緩和等の一部の例外的な項目について、非営利法人委員会研究報告第29号「正味財産増減計算書内訳表等に関する研究報告」として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

9. 公会計委員会からの答申に関する件

- (1) 「公会計委員会実務指針第5号「独立行政法人監査における会計監査人の独立性の保持の取扱い」の改正について」について
- (2) 「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」の一部改訂並びに「公開草案に対するコメントの概要及び対応」について

平成25年12月24日に閣議決定された

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」等に基づき、平成27年1月27日に「独立行政法人に対する会計監査人の監査に係る報告書」、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されたことを受け、公会計委員会実務指針第5号「独立行政法人監査における会計監査人の独立性の保持の取扱い」の改正及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」の一部改訂を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

10. 法規委員会からの答申「法規委員会研究報告第14号「監査及び四半期レビュー契約書の作成例」の改正について」に関する件

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令等を受けて、法規委員会研究報告第14号「監査及び四半期レビュー契約書の作成例」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

II 報告事項

1. IFAC-国際監査・保証基準審議会 (IAASB) ニューヨーク会議 (2015年12月) 報告に関する件
2. IFAC-国際公会計基準審議会 (IPSASB) トロント会議報告に関する件

平成27年12月7日から11日にかけてニューヨークで開催された国際会計士連盟 (IFAC) -国際監査・保証基準審議会 (IAASB) の会議及び12月8日から11日にかけてカナダのトロントで開催されたIFAC-国際公会計基準審議会 (IPSASB) の会議についてそれぞれ報告があった。

3. 「監査契約書及び監査約款」の各種様式の更新に関する件

平成28年1月26日に非営利法人委員会実務指針第36号「消費生活協同組合等

の法定監査上の監査報告書の文例について」が改正されたことを受け、「監査契約書及び監査約款」の各種様式を更新した旨報告があった。

このほかの主な審議事項は次のとおりです。

○継続的専門研修制度協議会からの意見具申に関する件

・「国際会計教育基準審議会 (IAESB) の今後の戦略と優先事項に関するコンサルテーション・ペーパーに対するコメント」について

・『国際会計教育基準審議会 (IAESB) 公開草案「国際教育基準、職業会計士と職業会計士志望者のための国際教育基準のフレームワーク (2015)、及びIAESB用語集の変更案」に対するコメント』について

○業種別委員会に対する諮問事項及び業種別専門部会の設置に関する件

理事会

(第50事業年度・第12回

平成28年2月24日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 会長報告

森会長から、公認会計士監査の信頼性確保に向けた協会の取組み、「会計監査の在り方に関する懇談会」(第3回)の開催、自民党金融調査会・企業会計に関する小委員会合同会議等の活動状況、平成28年公認会計士試験第I回短答式試験結果、2015年度実務補習生の就職状況等について、会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

II 審議事項

1. 推薦委員会委員等の選任及び推薦委員会の組成に関する件

第21回役員選挙を受け、役員選出規則第41条に基づき、次期会長を推薦する推薦委員会を組成するため、推薦委員会委員等の選任及び推薦委員会の組成について提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 総務委員会からの意見具申「継続的専門研修制度に関する細則の一部変更」に関する件

平成28年1月14日開催の理事会において、継続的専門研修制度協議会からの意見具申「研修会等講師に係る継続的専門研修制度に関する細則の変更について」において、本会の依頼による研修会等の講師実施時のCPE単位付与数等の変更等について提案され、承認された。これを受けて、総務委員会で検討を行い、「継続的専門研修制度に関する細則の一部変更」を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

III 報告事項

1. 「2015年AICPAカンファレンス（ワシントンDC）報告」に関する件
2. 「Accounting for Sustainability（A4S）年次会議報告」に関する件
3. 「国際統合報告評議会（IIRC）東京会議報告」に関する件

平成27年12月に米国ワシントンDCで開催されたAICPAカンファレンス、12月9日から10日にかけて英国ロンドンにおいて開催されたA4S年次会議及び12月3日に東京で開催された国際統合報告評議会（IIRC）会議についてそれぞれ報告があった。

このほかの主な審議及び報告事項は次のとおりです。

○「第50事業年度科目の流用について」

に関する件

○企業会計基準委員会審議事項に関する件

○プロジェクトチームの活動状況に関する件

○「会計教育プロジェクトチーム」の設置に関する件

○『日本投資顧問業協会における「金融商業等府令第96条第1項第6号等（平成25年7月施行）に関する記載内容についての雛形の改訂について」に関して（お知らせ）』に関する件

○「自主規制・業務本部審理ニュース「一般社団法人投資信託協会の規則に従い投資信託委託会社のウェブサイトに於いて開示される監査報告書及び財務諸表等に関して」」に関する件

以上

（総務本部長 中塚雅一）